

平成 28 年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

〔1〕退職給付引当金

職員の退職給付にあてるため、退職金支給規定に基づき、要支給額により計上している。

〔2〕リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

〔3〕消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税などの会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	9,440,000	1,500,000	780,000	10,160,000
国際会議準備積立資産	1,600,000			1,600,000
運営強化積立資産	143,070,000	24,300,000	9,570,000	157,800,000
創立記念積立資産	8,500,000	0	0	8,500,000
展示会等準備積立資産	900,000	0	0	900,000
		0		0
小 計	163,510,000	25,800,000	10,350,000	178,960,000
合 計	163,510,000	25,800,000	10,350,000	178,960,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対する額
基本財産	0	0	0
小計	0	0	0
特定資産			
退職給付引当資産	10,160,000		10,160,000
国際会議準備積立資産	1,600,000	1,600,000	0
運営強化積立資産	157,800,000	157,800,000	0
創立記念積立資産	8,500,000	8,500,000	0
展示会等準備積立資産	900,000	900,000	0
小計	178,960,000	168,800,000	10,160,000
合計	178,960,000	168,800,000	10,160,000

4. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
			0
合計	0	0	0

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額は、次の通りである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		0			0	
合計		0	0	0	0	

平成 28 年度 収支計算書に対する注記

資金の範囲について

現金、預金、未収入金、立替金、
前受金、預り金、未払金を含めることにしている。
なお、前期末残高は1.に記載するとおりである。

1. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	261,913	477,582
当座預金	166,696	714,733
普通預金	36,840,932	35,546,861
前払金	69,960	145,280
立替金	56,400	195,272
流動資産合計	37,395,901	37,079,728
未払金	335,606	50,552
前受金	391,100	388,800
預り金	1,559,024	1,477,824
流動負債合計	2,285,730	1,917,176
次期繰越収支差額	35,110,171	35,162,552